

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,586,000	資産見返運営費交付金等	590,591
減損損失累計額	<u>△ 35,867</u>	資産見返補助金等	96,994
建物	4,084,043	資産見返寄附金	75,145
減価償却累計額	<u>△ 1,574,115</u>	資産見返物品受贈額	<u>1,813,505</u>
減損損失累計額	<u>0</u>	長期借入金	2,576,237
構築物	361,949	引当金	39,176
減価償却累計額	<u>△ 157,167</u>	退職給付引当金	2,609
減損損失累計額	<u>△ 50</u>	資産除去債務	41,945
機械装置	121,448	長期未払金	191,574
減価償却累計額	<u>△ 33,162</u>		
工具器具備品	764,888	固定負債合計	<u>2,851,542</u>
減価償却累計額	<u>△ 275,023</u>		
図書	2,033,324	II 流動負債	
美術品・収蔵品	28,592	預り補助金等	5,448
船舶	8,402	寄附金債務	167,735
減価償却累計額	<u>△ 8,402</u>	前受委託研究費等	270
車両運搬具	3,834	前受金	7,041
減価償却累計額	<u>△ 583</u>	預り科学研究費補助金	11,721
		預り金	28,683
有形固定資産合計	6,908,110	一年以内返済予定長期借入金	9,804
		未払金	599,888
2 無形固定資産		未払費用	15,233
ソフトウェア	34,182	未払消費税等	1,673
電話加入権	<u>1,625</u>	引当金	
		賞与引当金	<u>4,179</u>
無形固定資産合計	35,808	流動負債合計	<u>851,679</u>
3 投資その他の資産		負債合計	<u>3,703,222</u>
長期前払費用	182		
その他資産	<u>20</u>	純資産の部	
投資その他の資産合計	<u>202</u>	I 資本金	
固定資産合計	<u>6,944,121</u>	政府出資金	<u>3,688,023</u>
		資本金合計	3,688,023
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	676,351	資本剰余金	1,961,007
未収学生納付金収入	18,384	損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 1,705,997</u>
徴収不能引当金	<u>△ 602</u>	損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 37,418</u>
未収入金	35,125	損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 8,904</u>
たな卸資産	11,106	資本剰余金合計	208,687
前払費用	2,058	III 利益剰余金	
立替金	734	前中期目標期間繰越積立金	58,645
その他の流動資産	<u>24</u>	積立金	18,489
流動資産合計	<u>743,182</u>	当期末処分利益	<u>10,235</u>
		(うち当期総利益 10,235)	
		利益剰余金合計	<u>87,370</u>
資産合計	<u>7,687,303</u>	純資産合計	<u>3,984,081</u>
		負債純資産合計	<u>7,687,303</u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	480,853		
研究経費	140,643		
教育研究支援経費	179,399		
受託研究費	8,892		
受託事業費	24,860		
役員人件費	78,621		
教員人件費	1,442,810		
職員人件費	620,637	2,976,719	
一般管理費			221,193
財務費用			
支払利息	2,161	2,161	
	<u>2,161</u>	<u>2,161</u>	
経常費用合計			<u>3,200,073</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,571,160	
授業料収益		1,145,381	
入学金収益		161,275	
検定料収益		28,976	
公開講座収益		1,195	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		1,320	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		7,764	
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		24,936	
寄附金収益		44,277	
補助金収益		65,791	
施設費収益		39,596	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	44,256		
資産見返寄附金戻入	2,207		
資産見返補助金等戻入	10,571		
資産見返物品受贈額戻入	3,015	60,051	
財務収益			
受取利息	121	121	
雑益			
財産貸付料収入	29,401		
講習料収入	462		
手数料収入	374		
物品等売払収入	1,047		
損害賠償保険収入	1,317		
雑益	8,032	40,635	
	<u>8,032</u>	<u>40,635</u>	
経常収益合計			<u>3,192,484</u>
経常利益			△ 7,589
臨時損失			
固定資産除却損		0	<u>0</u>
臨時利益			
固定資産売却益		60	
運営費交付金収益		2,151	
資産見返運営費交付金等戻入		0	<u>2,211</u>
当期純利益			△ 5,378
目的積立金取崩額			<u>15,613</u>
当期総利益			<u><u>10,235</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 504,564
人件費支出	△ 2,036,281
その他の業務支出	△ 229,093
運営費交付金収入	1,422,060
授業料収入	1,062,397
入学金収入	160,711
検定料収入	28,976
受託研究等収入	9,270
受託事業等収入	-
補助金等収入	66,469
補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,199
寄附金収入	105,389
その他収入	56,806
小 計	127,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 225,892
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	9,600
施設費による収入	260,513
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 4,300
小 計	39,921
利息の受取額	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 49,500
小 計	△ 59,304
利息の支払額	△ 2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,466
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	106,518
VI 資金期首残高	569,832
VII 資金期末残高	676,351

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益 当期総利益	10,235,082	<u>10,235,082</u>
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	58,645,773	<u>58,645,773</u>
III	利益処分量 積立金		<u>68,880,855</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,976,719	
	一般管理費	221,193	
	財務費用	2,161	
	臨時損失	0	3,200,074
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,145,381	
	入学金収益	△ 161,275	
	検定料収益	△ 28,976	
	公開講座収益	△ 1,195	
	受託研究等収益	△ 9,084	
	受託事業等収益	△ 24,936	
	寄附金収益	△ 44,277	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 33,279	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,207	
	財務収益	△ 121	
	雑益	△ 37,713	
	臨時利益	△ 60	△ 1,488,509
	業務費用合計		1,711,564
II	損益外減価償却相当額		188,402
III	損益外減損損失相当額		18,487
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損失相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		826
VII	損益外除売却差額相当額		2
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 6,465
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 86,951
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	-	-
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		1,825,866

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務コスト実施計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(重要な会計方針の変更)

該当ありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,349,549千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、121,162千円です。

3. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(減損を認識した場合を除く)

用 途： 外国人教員宿舎
種 類： 土地・建物・構築物
場 所： 小樽市入船5丁目
帳簿価額： 5,620千円

認められた減損の兆候の概要：売却予定で未使用のため

減損を認識するには至らなかった根拠： 回収可能サービス価額が帳簿価を上回っているため

4. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

用 途： 新光町住宅
種 類： 土地・建物・構築物
場 所： 小樽市新光2丁目
帳簿価額： 28,100千円
経 緯： 当該宿舎の3階及び4階部分の使用停止の決定を行ったため
減 損 額： 損益外減損損失累計額として18,487千円を計上
回収可能サービス価額及び算定方法： 正味売却価額
固定資産税評価額に基づき評価

(損益計算表に関する注記)

1. 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳（単位：千円）

現金及び預金	676,351
定期預金	—
資金期末残高	<u>676,351</u>

2. 重要な非資金取引（単位：千円）

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	230,006

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	676,351	676,351	—
(2)未払金	(599,888)	(599,888)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	113,003	△6,302	106,702	101,665
学生寮	371,435	△16,478	354,956	348,577
外国人教員宿舎	5,620	—	5,620	5,620
緑1丁目宿舎 26番地	9,480	△9,480	—	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	6,302千円
減価償却による減少 (学生寮)	16,478千円
売却による減少 (緑1丁目宿舎26番地)	9,480千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
国際交流会館	2,361	(5,730) 8,976	—
学生寮	20,244	(10,960) 26,789	—
外国人教員宿舎	—	—	—
緑1丁目宿舎 26番地	—	—	(0) 60

(注1) 賃貸費用の()書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)

期首残高	41,119
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	826
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	41,945

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

名 称	緑1丁目宿舎の一部
(1) 譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：9,480千円 面積：874.38㎡ 所在地：北海道小樽市緑1丁目50番14号
(2) 譲渡理由	老朽化に伴う利用率の低下等により、当該職員宿舎を廃止し、土地を譲渡することを決定したため。
(3) 譲渡収入の額	9,600千円
(4) 国立大学財務・経営センターへの納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
(5) 国立大学財務・経営センターへの納付額	4,300千円
(6) 国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成28年3月31日
(7) 減資額	4,740千円